

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 氷見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,555	6,113	438	13,106

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	22,203	21,520	682	621	914	29,230	
育英資金特別会計	10	10	0	0	1	0	
一般会計等	22,213	21,531	682	621		29,230	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	671	140	532	532	116	4,513	1,345	法適用企業
病院事業会計	296	286	10	0	916	2,895	1,774	法適用企業
下水道特別会計	2,337	2,334	3	3	1,130	14,845	9,724	
国民健康保険特別会計	5,293	4,854	439	439	244	0	-	
老人保健医療事業特別会計	617	557	60	60	49	0	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,615	4,556	59	59	670	0	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	16	16	0	0	0	0	-	
後期高齢者医療事業特別会計	546	544	1	1	151	0	-	
公営企業会計等 計				1,095		22,253	12,843	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富山県市町村総合事務組合	11,031	10,906	126	126	0	0	-	
高岡地区広域圏事務組合	196	182	14	14	0	0	-	
富山県市町村会館管理組合	302	256	46	46	0	611	0	
富山県後期高齢者医療広域連合	102,809	100,705	2,104	2,104	0	0	-	
一部事務組合等 計						611	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
氷見市土地開発公社	0	125	5	0	99	94	-	0	
(財)氷見市体育協会	11	132	89	50	0	-	-	-	
(財)氷見市海とみどりの協会	1	52	47	0	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			141	50	99	94	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	895	537	358
減債基金	1,181	1,137	44
その他充当可能基金	3,265	2,740	525
充当可能基金 計	5,341	4,414	927

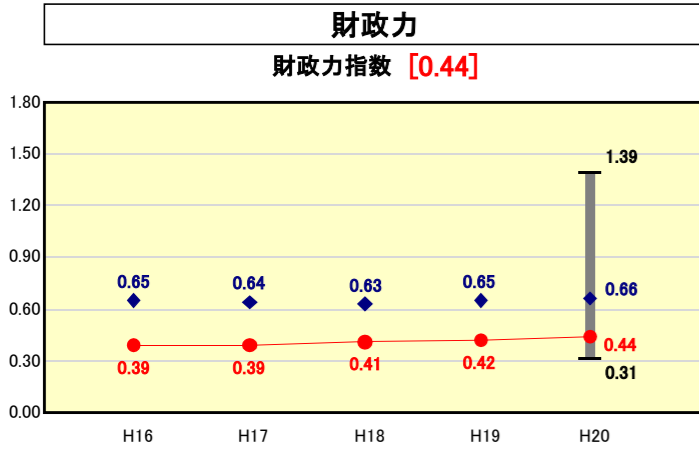
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.85	4.73	0.12	12.94	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.63	13.09	3.46	17.94	40.00	病院事業会計	9.10	-	-
実質公債費比率	20.7	22.3	1.6	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	220.3	210.2	10.1	350.0					
財政力指数	0.42	0.44	0.02						
経常収支比率	87.8	89.4	1.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

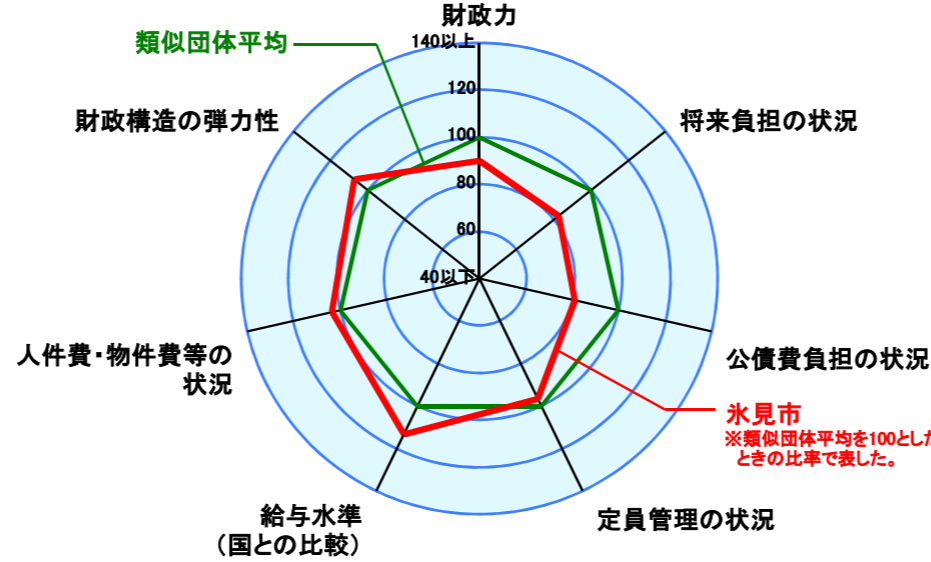
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



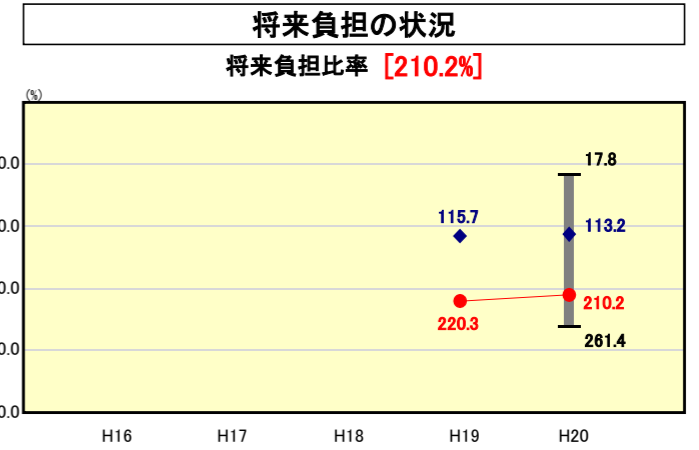
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 0.56
富山県市町村平均 0.61

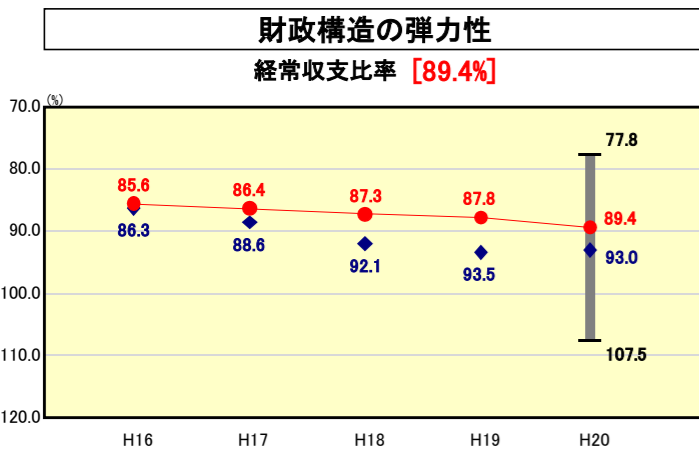
人口	54,115	人(H21.3.31現在)
面積	230.47	km ²
標準財政規模	13,106,206	千円
歳入総額	21,933,377	千円
歳出総額	21,251,132	千円
実質収支	620,943	千円



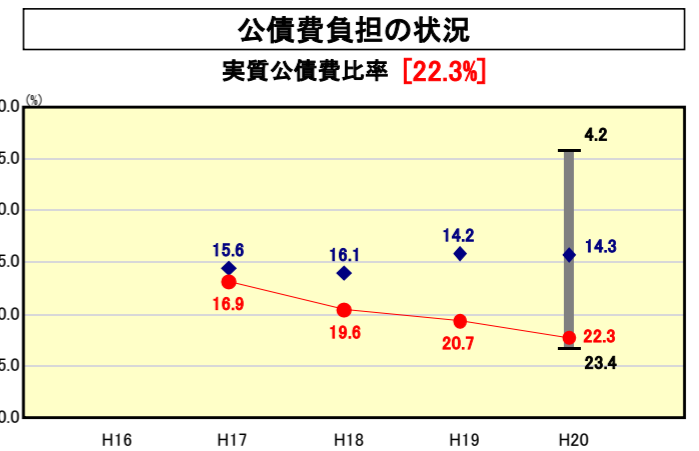
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



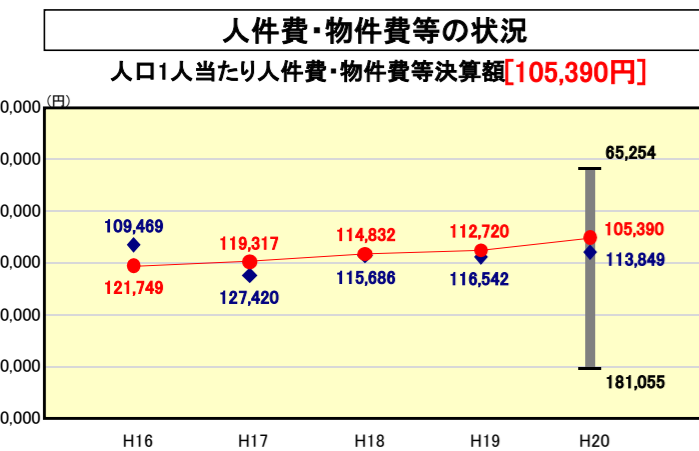
類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 100.9
富山県市町村平均 177.3



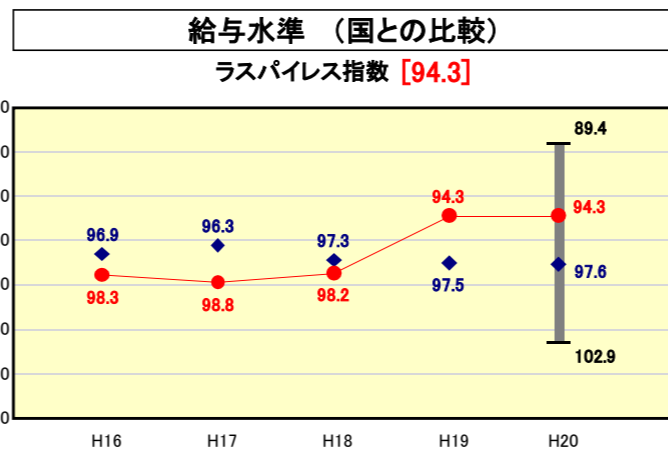
類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 88.9



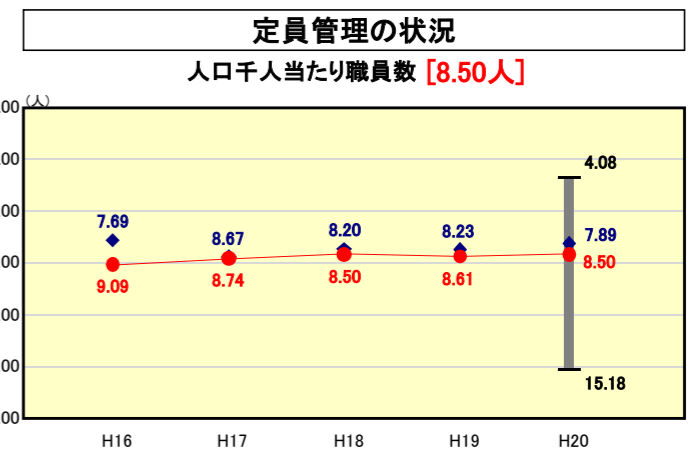
類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 11.8
富山県市町村平均 16.6



類似団体内順位 46/129
全国市町村平均 114,142
富山県市町村平均 113,833



類似団体内順位 19/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 7.46
富山県市町村平均 8.39

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》

第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。「氷見市集中改革プラン」(平成19～21年度)に基づき、交流人口の拡大及び定住環境の整備を進めるために、企業誘致や起業支援、臨海市有地の活用など経済の活性化につながる施策を展開し、財政基盤の強化を図っていききたい。

《経常収支比率》

予算要求時に設定する経常的経費の要求枠を抑えることなどによって、事務的経費を中心に積極的な削減を行っているところであり、今後もこの流れを進めていく。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回るまで改善されている。今後も人件費の抑制を図って行くほか、物件費等について徹底して無駄をなくすよう見直していく。

《ラスパイレス指数》

特別職及び一般職の給与の減額措置を実施したことから、指数は大幅に改善され、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も給与・各種手当等の総点検を行うなど、給与水準の適正化に努める。

《将来負担比率》

地方債の新規発行の抑制などによる地方債残高の減少に伴い、前年度と比較して比率は減少している。しかし、類似団体内平均値とはまだ大きな開きがあるため、今後の新規事業の実施においては、地方債の活用や債務負担行為の設定等に総点検を図り、財政の健全化に努める。

《実質公債費比率》

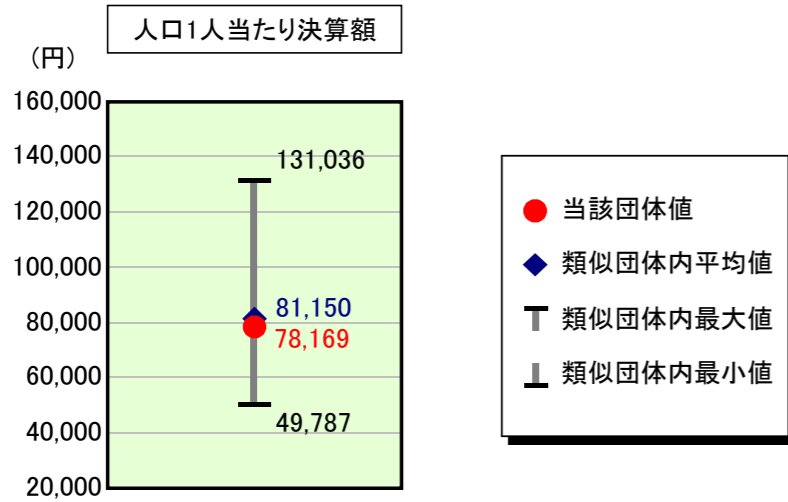
平成21年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えるため、ここしばらくは上昇が予想されるが、後年度の元利償還額を減らすために投資を抑制してきたところである。今後、小中学校の耐震化や市民病院の建設など大型の事業が予定されているが、借入及び償還を計画的に行うことにより歳出に占める公債費の負担を軽減していきたい。

《人口千人当たり職員数》

新規採用職員の抑制等を行ってはいるが、依然として類似団体内平均値を下回っている。「氷見市集中改革プラン」(平成19～21年度)においては、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの間に、人口千人当たり職員数を10.5%減少させることとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



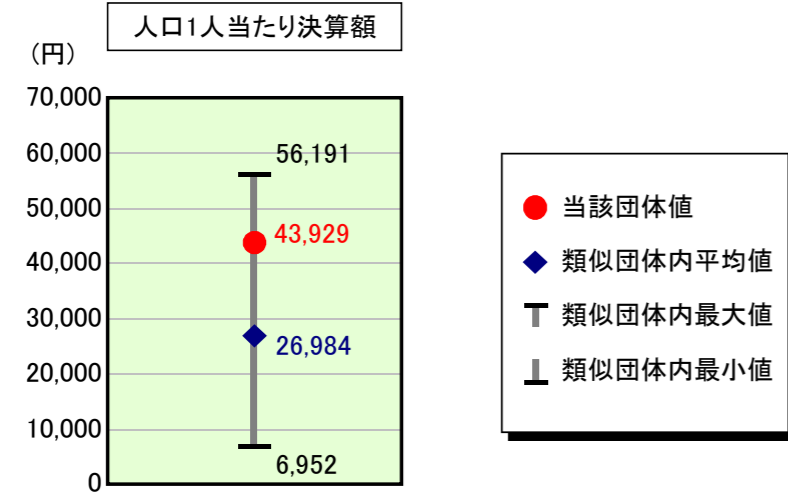
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,423,050	81,734	74,804	9.3
賃金(物件費)	157,360	2,908	3,541	▲ 17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	37,175	687	6,281	▲ 89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,909	1,126	822	37.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,592	3,504	3,187	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,946	535	1,497	▲ 64.3
▲退職金	▲ 666,908	▲ 12,324	▲ 8,986	37.1
合計	4,230,124	78,169	81,150	▲ 3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	7.89	0.61
ラスパイレス指数	94.3	97.6	▲ 3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

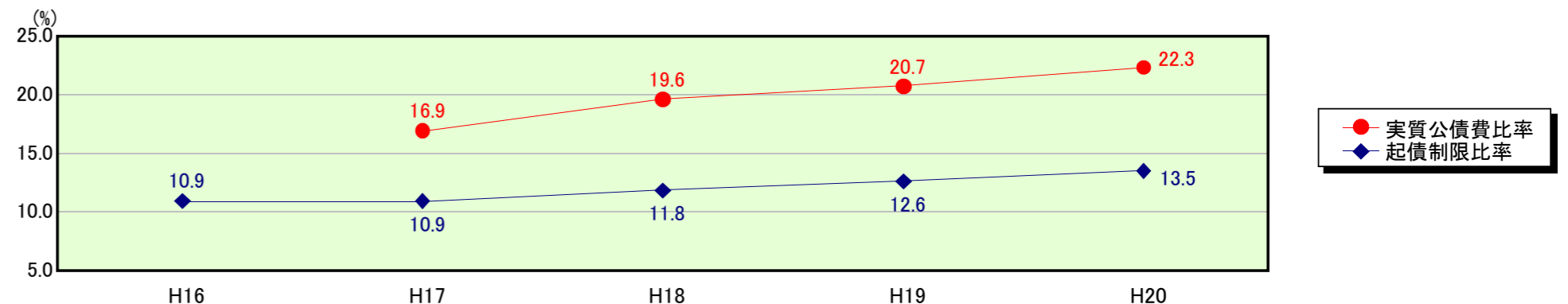


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,660,472	67,642	44,121	53.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	123	33	272.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,380,962	25,519	13,043	95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	360,565	6,663	1,824	265.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,031,457	▲ 56,019	▲ 36,222	54.7
合計	2,377,209	43,929	26,984	62.8

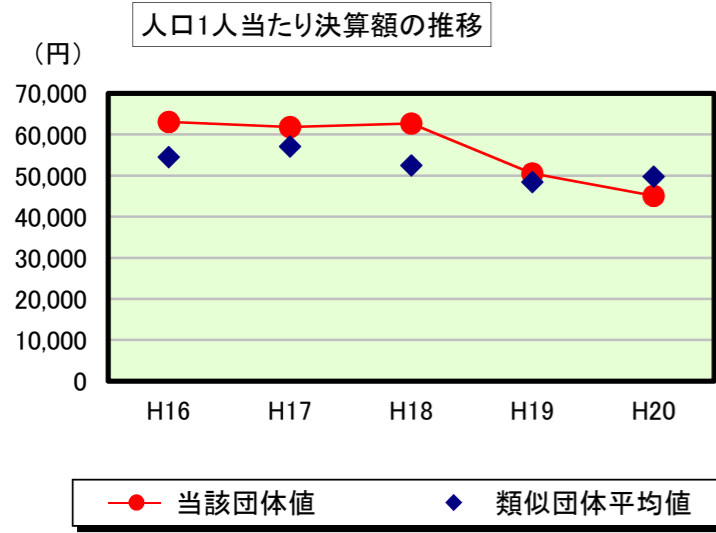
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,559,123	63,063	▲ 3.1	54,494	▲ 12.7	9.6
うち単独分	1,958,193	34,696	13.4	39,580	▲ 5.1	18.5
H17	3,460,449	61,827	▲ 2.0	57,030	4.7	▲ 6.7
うち単独分	1,784,114	31,876	▲ 8.1	37,129	▲ 6.2	▲ 1.9
H18	3,474,509	62,699	1.4	52,453	▲ 8.0	9.4
うち単独分	1,430,885	25,821	▲ 19.0	30,509	▲ 17.8	▲ 1.2
H19	2,763,336	50,497	▲ 19.5	48,408	▲ 7.7	▲ 11.8
うち単独分	1,299,235	23,742	▲ 8.1	26,937	▲ 11.7	3.6
H20	2,437,878	45,050	▲ 10.8	49,774	2.8	▲ 13.6
うち単独分	1,519,650	28,082	18.3	26,739	▲ 0.7	19.0
過去5年間平均	3,139,059	56,627	▲ 6.8	52,432	▲ 4.2	▲ 2.6
うち単独分	1,598,415	28,843	▲ 0.7	32,179	▲ 8.3	7.6